

各都道府県教育委員会担当課長  
各指定都市教育委員会担当課長  
各都道府県私立学校主管課長  
附属学校を置く各国立大学法人担当課長  
附属学校を置く各公立大学法人担当課長 殿  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区域法第 12 条第 1 項  
の認定を受けた各地方公共団体の担当課長

文部科学省初等中等教育局教科書課長  
黄 地 吉 隆

教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する  
省令等の公布及び施行について（通知）

このたび、別添のとおり、「教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 30 号）」（以下、「改正省令」という。）、「教科書の定価認可基準の一部を改正する告示（文部科学省告示第 152 号）」及び「教科書の書目の届出の時期を指示する件を廃止する件（文部科学省告示第 153 号）」が令和 6 年 10 月 16 日に公布及び施行されました。

本改正の趣旨及び概要については下記のとおりですので、十分に御了知ください。

各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会等に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課及び小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、各附属学校を置く各国立大学法人担当課及び各附属学校を置く各公立大学法人担当課におかれては、その管下の学校に対して周知をお願いします。

## 記

### 第 1 改正等の趣旨

昨今、インターネットの利用が広く国民に浸透している実態等を踏まえ、利便性の向上等の観点から、官報で告示している教科書事務に係る案件について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとする等の改正等を行うものである。

## 第2 改正省令の概要

1. 発行予定教科書の書目の届出時期の指示について（改正省令による改正後の教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（以下、「改正教科書の発行に関する臨時措置法施行規則」という。）第2条関係）

書目の届出の時期の指示は毎年、教科書発行者に対して通知することとし、指示をした時はインターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとすること。

2. 教科書展示会の時期の指示について（改正教科書の発行に関する臨時措置法施行規則第5条関係）

教科書展示会は、教科書の発行に関する臨時措置法第5条の規定に基づき、都道府県教育委員会によって毎年文部科学大臣の指示する時期に開催されているが、これまで官報で告示していた文部科学大臣の指示する時期について、六月一日から七月三十一日までの間の十四日間と省令上定めること。

3. 認可を経た個々の教科書の定価について（改正教科書の発行に関する臨時措置法施行規則第20条関係）

これまで官報で告示していた認可を経た教科書の定価について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとすること。

4. 検定の申請を行うことができる図書の種目、各年度において申請を行うことができる図書の種目及び期間の公示について（改正省令による改正後の教科用図書検定規則（以下、「改正教科用図書検定規則」という。）第4条関係）

これまで官報で告示していた検定の申請を行うことができる図書の種目等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとすること。

5. 検定済図書の公示について（改正教科用図書検定規則第19条関係）

これまで官報で告示していた検定済図書について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとすること。

## 第3 教科書の定価認可基準の一部を改正する告示の概要

これまで教科書の定価認可基準の別表で定めていた教科書定価認可の基準となる最高額について、インターネットの利用その他の適切な方法により公示する扱いとすること。

## 第4 教科書の書目の届出の時期を指示する件を廃止する件の概要

上記第2の改正省令の施行に伴い、教科書の書目の届け出の時期を指示する件を廃止すること。

- 別添 1 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を  
改正する省令
- 別添 2 教科書の定価認可基準の一部を改正する告示
- 別添 3 教科書の書目の届出の時期を指示する件を廃止する件

**【本件連絡先】**

文部科学省初等中等教育局教科書課企画係  
電話：03－5253－4111（内線 2576）

## ○文部科学省令第三十号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四百十二条及び教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第三百三十二号）第五条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和六年十月十六日

文部科学大臣 阿部 俊子

教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する省令

（教科書の発行に関する臨時措置法施行規則の一部改正）

第一条 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭和二十三年文部省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
<p>第二条 文部科学大臣は、法第四条の指示をしたときは、その旨をインターネットの利用その他の適切な方法により公示するものとする。</p> <p>第五条 法第五条の文部科学大臣の指示する時期は、六月一日から七月三十一日までの間の十四日間とする。</p> <p>「項を削る。」</p> <p>第二十条 「略」</p> <p>2 前項の定価は、インターネットの利用その他の適切な方法により公示するものとする。</p>	<p>第二条 法第四条の文部科学大臣の指示する時期については、これを告示する。</p> <p>第五条 教科書展示会は、六月一日から七月三十一日までの間にこれを行うものとし、毎年その開始の時期及び期間を指示する。</p> <p>2 前項の指示は、告示をもつてこれを行う。</p> <p>第二十条 「同上」</p> <p>2 前項の定価は、これを告示するものとする。</p>
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

（教科用図書検定規則の一部改正）

第二条 教科用図書検定規則（平成元年文部省令第二十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(検定の申請)</p> <p>第四条 「略」</p> <p>2 前項の申請を行うことができる図書の種類並びに各年度において申請を行うことができる図書の種目及び期間は、文部科学大臣がインターネットの利用その他の適切な方法により公示する。</p> <p>3 「略」</p> <p>(申請図書の審査)</p> <p>第七条 「略」</p> <p>2 文部科学大臣は、申請図書が図書の検定、採択又は発行に關して文部科学大臣が別に定める不正な行為をした申請者によるものであつて当該行為がなされた図書の属する種目と同一の種目に属する場合には、前項の規定にかかわらず、当該種目の申請を行うことができる年度（以下この項及び次項第二号において「申請年度」という。）のうち当該行為が認められたときから直近の一の年度（第四条第二項の規定に基づき当該種目が連続する二以上の年度にわたつて申請を行うことができる種目として公示されている場合には当該二以上の年度とし、当該行為が認められた後に当該申請者による申請図書の検定審査が行われる当該行為が認められた年度を含む。）に行われる検定審査（検定審査不合格の決定が行われた後に当該図書について不正な行為が認められた場合であつて、当該種目の申請年度以外の年度に第十二条第一項の規定による再申請を行うことが可能であるときは、当該再申請に基づいて行われる検定審査）に限り当該申請図書について</p>
改正前	<p>(検定の申請)</p> <p>第四条 「同上」</p> <p>2 前項の申請を行うことができる図書の種類並びに各年度において申請を行うことができる図書の種目及び期間は、文部科学大臣が官報で告示する。</p> <p>3 「同上」</p> <p>(申請図書の審査)</p> <p>第七条 「同上」</p> <p>2 文部科学大臣は、申請図書が図書の検定、採択又は発行に關して文部科学大臣が別に定める不正な行為をした申請者によるものであつて当該行為がなされた図書の属する種目と同一の種目に属する場合には、前項の規定にかかわらず、当該種目の申請を行うことができる年度（以下この項及び次項第二号において「申請年度」という。）のうち当該行為が認められたときから直近の一の年度（第四条第二項の規定に基づき当該種目が連続する二以上の年度にわたつて申請を行うことができる種目として告示されている場合には当該二以上の年度とし、当該行為が認められた後に当該申請者による申請図書の検定審査が行われる当該行為が認められた年度を含む。）に行われる検定審査（検定審査不合格の決定が行われた後に当該図書について不正な行為が認められた場合であつて、当該種目の申請年度以外の年度に第十二条第一項の規定による再申請を行うことが可能であるときは、当該再申請に基づいて行われる検定審査）に限り当該申請図書について</p>

検定審査不合格の決定を行い、その旨を申請者に通知するものとする。

3 前項に定めるもののほか、文部科学大臣は、申請図書が特定行為（申請図書等の不適切な情報管理その他の検定審査に重大な影響を及ぼすものとして文部科学大臣が別に定める行為をいう。以下この項において同じ。）を行った申請者によるものであるときは、第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める検定審査に限り、当該申請図書について検定審査不合格の決定を行い、その旨を申請者に通知するものとする。

一 「略」

二 検定の決定又は検定審査不合格の決定が行われた図書に係る当該申請者の特定行為が認められた場合（次号に掲げる場合を除く。） 当該特定行為がなされた図書の属する種目と同一の種目の図書について、当該種目の申請年度のうち当該行為が行われたときから直近の一の年度（第四条第二項の規定に基づき当該種目が連続する二以上の年度にわたって申請を行うことができる種目として公示されている場合には、当該二以上の年度（当該特定行為に基づいて、この項の検定審査不合格の決定が行われた後の年度を除く。））に行われる検定審査

三 「略」

（検定済図書の公示等）

第十九条 文部科学大臣は、検定を経た図書の名称、目的とする学校及び教科の種類、検定の年月日、著作者の氏名並びに発行者の氏名及び住所（法人にあっては、その

検定審査不合格の決定を行い、その旨を申請者に通知するものとする。

3 前項に定めるもののほか、文部科学大臣は、申請図書が特定行為（申請図書等の不適切な情報管理その他の検定審査に重大な影響を及ぼすものとして文部科学大臣が別に定める行為をいう。以下この項において同じ。）を行った申請者によるものであるときは、第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める検定審査に限り、当該申請図書について検定審査不合格の決定を行い、その旨を申請者に通知するものとする。

一 「同上」

二 検定の決定又は検定審査不合格の決定が行われた図書に係る当該申請者の特定行為が認められた場合（次号に掲げる場合を除く。） 当該特定行為がなされた図書の属する種目と同一の種目の図書について、当該種目の申請年度のうち当該行為が行われたときから直近の一の年度（第四条第二項の規定に基づき当該種目が連続する二以上の年度にわたって申請を行うことができる種目として告示されている場合には、当該二以上の年度（当該特定行為に基づいて、この項の検定審査不合格の決定が行われた後の年度を除く。））に行われる検定審査

三 「同上」

（検定済図書の告示等）

第十九条 文部科学大臣は、検定を経た図書の名称、目的とする学校及び教科の種類、検定の年月日、著作者の氏名並びに発行者の氏名及び住所（法人にあっては、その



備考 表中の「」の記載は注記である。	<p>2 「略」</p> <p>名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）をインターネットの利用その他の適切な方法により公示する。</p>
	<p>2 「同上」</p> <p>名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）を官報で告示する。</p>

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○文部科学省告示第百五十二号

教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）を実施するため、教科書の定価認可基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年十月十六日

文部科学大臣 阿部 俊子

教科書の定価認可基準の一部を改正する告示

教科書の定価認可基準（昭和五十五年文部省告示第四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）第十一条の規定による文部科学大臣の検定を経た教科書の定価の認可は、次の基準に適合するかどうかを審査して、これを行う。</p> <p>一 文部科学大臣がインターネットの利用その他の適切な方法により別に公示する最高額以下であること。</p> <p>二 「略」</p>	<p>教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第百三十二号）第十一条の規定による文部科学大臣の検定を経た教科書の定価の認可は、次の基準に適合するかどうかを審査して、これを行う。</p> <p>一 別表に定める最高額以下であること。</p> <p>二 「同上」</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

別表を削る。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

○文部科学省告示第百五十三号

教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する省令（令和六年文部科学省令第三十号）の施行に伴い、教科書の書目の届出の時期を指示する件（昭和五十五年文部省告示第二十四号）は、廃止する。

令和六年十月十六日

文部科学大臣 阿部 俊子

附 則

この告示は、公布の日から施行する。